

学会記事 (2020-21 年)

1. 年次大会

第 38 回大会は、2021 年 9 月 25 日 (土)・26 日 (日)、「地方自治体における持続可能な開発目標 (SDGs) の展開」の統一論題の下、横浜国立大学を開催校としてオンラインで開催されました。140 名 (うち会員 109 名) の参加を得て、盛会のうちに終了しました。その成果は、次号の学会誌で公表される予定です。大会を準備された横浜国立大学の関係者、そして、すべての参加者の皆さんに感謝申し上げます。

なお、第 39 回大会は、2022 年 10 月 1 日 (土)・2 日 (日)、「新型コロナウイルスパンデミックと自治体の改革」を統一論題として、同志社大学で開催される予定です。また、2023 年に開催される第 40 回大会は、城西大学の予定です。

2. 学会賞 (2021 年) 審査結果

会員総会 (2021 年 9 月 25 日開催) において、次のように学会賞の審査結果が発表されました。授賞理由については、当学会ホームページをご参照ください。

著作部門	受賞者 大澤美和 (千葉商科大学) 受賞著書 『個人所得税の改革と展望 マーリーズ・レビュー提案を中心に』 泉文堂、2020 年 12 月
論文部門	受賞者 S. M. Jobayed Hossain 受賞論文 “Citizen Participation in Japanese Local Government: A Case Study of Kesenuma City” 『地方自治研究』第 35 巻、第 2 号、2020 年 11 月
	受賞者 大島 誠 受賞論文 「水道 PFI 方式の有効性と限界—川井浄水場再整備事業を事例に」 『地方自治研究』第 36 巻、第 1 号、2021 年 5 月

3. 決算 (2020-21 年)

会員総会 (2021 年 9 月 25 日開催) において、2020-21 年の決算は原案通り承認されました。決算の概要は別頁をご参照ください。

4. 予算 (2021-22 年度)

会員総会 (2021 年 9 月 25 日開催) において、2021-22 年の予算は原案通り承認されました。予算の概要は別頁をご参照ください。

5. 新型研究会の設置

会員総会 (2021 年 9 月 25 日開催) において、次の新型研究会 1 件を設置することが報告されました。

研究課題	地方創生に取り組む小規模自治体における「地域商社」機能の充実・強化策について (1) 鹿児島県長島町 (長島未来企画合同会社: 空き家プロジェクト) (2) 宮崎県新富町 (こゆ財団: 地域商社機能) (3) 熊本県多良木町 (一般財団法人たらぎまちづくり推進機構) (4) 鹿児島県南九州市 (顛娃町おこそ会: まちづくり、空き家活用)
責任会員	明石照久 (熊本県立大学)

【参考】会員総会（2020年9月26日）の議事録（抜粋）
新型研究会の運用に係る申合せ

1. 本会の会員が主宰すること。
2. 本会の趣旨に沿った内容で行われる、非会員等との共同研究活動であること。
3. 学会が必要と認める場合に、現行の制度で可能な範囲の支援を行うものとする。
4. 新型研究会の設置を希望する会員は、常任理事会に申請するものとする。
5. 新型研究会は、毎年度、活動報告書を常任理事会に提出するものとする。
6. 新型研究会に関する事項は、必要に応じて見直すものとする。